

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 吉武 道雄（TEL）0463-63-0437
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	204,314	10.1	13,013	△4.8	13,206	△2.4	9,705	△4.4	17,417	△57.7
2022年12月期第1四半期	185,590	28.4	13,668	△2.5	13,532	△62.7	10,156	△63.5	41,186	△35.3

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年12月期第1四半期	60.53	60.39	6.4
2022年12月期第1四半期	63.34	63.23	7.4

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	1,175,954	635,040	626,285	53.3	3,897.29
2022年12月期	1,151,076	623,121	614,424	53.4	3,823.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	14.9	21,500	△22.5	23,500	△12.8	17,500	△24.9	108.90
通期	1,000,000	16.2	84,500	20.6	87,000	26.4	57,000	24.1	354.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	169,549,081株	2022年12月期	169,549,081株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	8,851,484株	2022年12月期	8,851,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	160,340,624株	2022年12月期1Q	160,352,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	185,590	204,314	10.1
タイヤ	162,886	179,658	10.3
MB	20,486	22,519	9.9
その他	2,218	2,137	△3.7
事業利益 (△は損失)	13,668	13,013	△4.8
タイヤ	14,031	12,569	△10.4
MB	△242	635	—
その他	△136	△203	—
調整額	15	12	—
営業利益	13,532	13,206	△2.4
税引前四半期利益	14,463	14,251	△1.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	10,156	9,705	△4.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、原材料高をうけて素材業種の一部で景況感の悪化が見られるものの、半導体及び部品供給の制約が緩和したことや中国向け需要の反発を受けて、自動車工業や生産用機械工業が増産となったほか、個人消費やインバウンド消費を背景に、回復基調にあります。

一方、海外においては、米国はこれまでの金融引き締めや、一部米銀の経営破綻が1月に表面化したことから設備投資は減速しています。しかし中国はゼロコロナ政策の解除を機に、内需主導で急速に回復傾向にあります。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、米国の金融機関の経営破綻を受けて金融システム不安が飛び火し、また、高インフレが景気の重石である状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は2,043億14百万円（前年同期比10.1%増）、利益面では、連結事業利益は130億13百万円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は132億6百万円（前年同期比2.4%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は97億5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は1,796億58百万円（前年同期比10.3%増）で、当社グループの連結売上収益の87.9%を占めており、事業利益は125億69百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

新車用タイヤは、中国での自動車メーカー向け販売が低調だったものの、国内・北米での新規車種獲得などに加え、円安も寄与し、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、日本では年初の降雪により国内で冬用タイヤの販売が堅調に推移したほか、海外でADVANなど高付加価値商品の拡販に努めた結果、中国、アジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、売上収益が前年同期を下回りました。

② MB(マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は225億19百万円(前年同期比9.9%増)で、当社グループの連結売上収益の11.0%を占めており、事業利益は6億35百万円(前年同期事業損失2億42百万円)となりました。

ホース配管事業は、北米で自動車の生産が回復し、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの国内販売が前年同期を上回り、また航空部品も民間航空機向けの補用品需要が回復したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて248億77百万円増加し、11,759億54百万円となりました。これは、主に売上債権の増加、及び有形固定資産を取得したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて129億58百万円増加し、5,409億13百万円となりました。これは、主にコマーシャルペーパーを中心に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて119億19百万円増加し、6,350億40百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響、投資有価証券の時価評価等によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)及び2023年12月期通期(2023年1月1日～2023年12月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,572	82,103
営業債権及びその他の債権	193,749	200,025
その他の金融資産	3,594	4,371
棚卸資産	216,392	212,439
その他の流動資産	14,673	17,964
小計	503,980	516,904
売却目的で保有する資産	—	5,711
流動資産合計	503,980	522,615
非流動資産		
有形固定資産	372,933	375,066
のれん	104,244	104,900
無形資産	37,168	36,558
その他の金融資産	112,804	116,368
繰延税金資産	8,140	8,149
その他の非流動資産	11,808	12,298
非流動資産合計	647,097	653,339
資産合計	1,151,076	1,175,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,131	79,884
社債及び借入金	117,480	145,255
その他の金融負債	24,470	21,985
未払法人所得税	8,581	7,948
その他の流動負債	65,846	61,487
小計	294,508	316,560
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,191
流動負債合計	294,508	317,751
非流動負債		
社債及び借入金	121,221	113,815
その他の金融負債	36,901	34,985
退職給付に係る負債	15,584	15,659
繰延税金負債	48,702	48,385
その他の非流動負債	11,038	10,319
非流動負債合計	233,447	223,162
負債合計	527,955	540,913
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,308	31,308
利益剰余金	432,224	437,494
自己株式	△11,650	△11,651
その他の資本の構成要素	123,633	130,225
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,424	626,285
非支配持分	8,698	8,755
資本合計	623,121	635,040
負債及び資本合計	1,151,076	1,175,954

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	185,590	204,314
売上原価	△126,331	△140,362
売上総利益	59,260	63,952
販売費及び一般管理費	△45,592	△50,939
事業利益	13,668	13,013
その他の収益	464	1,600
その他の費用	△600	△1,407
営業利益	13,532	13,206
金融収益	2,253	2,960
金融費用	△1,322	△1,915
税引前四半期利益	14,463	14,251
法人所得税費用	△4,184	△4,383
四半期利益	10,279	9,868
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,156	9,705
非支配持分	122	163
四半期利益	10,279	9,868
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.34	60.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.23	60.39

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	10,279	9,868
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,972	3,361
確定給付制度の再測定	1,085	868
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32	△701
在外営業活動体の換算差額	26,819	4,020
その他の包括利益合計	30,907	7,548
四半期包括利益	41,186	17,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,838	17,165
非支配持分	348	251
四半期包括利益	41,186	17,417

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益			10,156			
その他の包括利益					26,590	32
四半期包括利益	—	—	10,156	—	26,590	32
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△5,300			
利益剰余金への振替			2,014			
その他			△0			
所有者との取引額等合計	—	—	△3,287	△0	—	—
2022年3月31日 残高	38,909	31,261	398,819	△11,759	43,380	2,368

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益			—	10,156	122	10,279
その他の包括利益	2,975	1,085	30,682	30,682	226	30,907
四半期包括利益	2,975	1,085	30,682	40,838	348	41,186
自己株式の取得			—	△0		△0
剰余金の配当			—	△5,300	△95	△5,395
利益剰余金への振替	△929	△1,085	△2,014	—		—
その他			—	△0	138	138
所有者との取引額等合計	△929	△1,085	△2,014	△5,301	43	△5,258
2022年3月31日 残高	57,871	—	103,619	560,849	8,037	568,886

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083
四半期利益			9,705			
その他の包括利益					3,935	△701
四半期包括利益	—	—	9,705	—	3,935	△701
自己株式の取得				△1		
剰余金の配当			△5,303			
利益剰余金への振替			868			
その他						
所有者との取引額等合計	—	—	△4,435	△1	—	—
2023年3月31日 残高	38,909	31,308	437,494	△11,651	76,788	383

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121
四半期利益			—	9,705	163	9,868
その他の包括利益	3,358	868	7,460	7,460	88	7,548
四半期包括利益	3,358	868	7,460	17,165	251	17,417
自己株式の取得			—	△1		△1
剰余金の配当			—	△5,303	△194	△5,497
利益剰余金への振替	△0	△868	△868	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額等合計	△0	△868	△868	△5,304	△194	△5,498
2023年3月31日 残高	53,053	—	130,225	626,285	8,755	635,040

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,463	14,251
減価償却費及び償却費	11,712	12,898
減損損失	0	819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	264
受取利息及び受取配当金	△239	△369
支払利息	444	1,144
固定資産除売却損益(△は益)	29	△754
売上債権の増減額(△は増加)	529	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,180	△548
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,674	1,104
その他	△6,477	△13,401
小計	2,690	13,940
利息及び配当金の受取額	251	369
利息の支払額	△437	△1,141
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,537	△6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,033	6,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,237	—
有形固定資産の取得による支出	△12,471	△13,151
有形固定資産の売却による収入	506	1,061
無形資産の取得による支出	△89	△127
投資有価証券の取得による支出	△176	△3
投資有価証券の売却による収入	1,387	0
その他	△113	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,721	△12,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,101	2,387
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	26,000	25,000
長期借入れによる収入	3,490	—
長期借入金の返済による支出	△8,732	△7,018
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,305	△5,309
その他	△1,763	△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,790	12,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△211
現金及び現金同等物の増加額	15,400	6,531
現金及び現金同等物の期首残高	42,523	75,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,923	82,103

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	162,886	20,486	2,218	185,590	—	185,590
セグメント間	273	21	2,510	2,804	△2,804	—
合計	163,159	20,507	4,729	188,395	△2,804	185,590
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注) 2	14,031	△242	△136	13,653	15	13,668
その他の収益及び費用						△136
営業利益						13,532

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	179,658	22,519	2,137	204,314	—	204,314
セグメント間	252	19	2,590	2,861	△2,861	—
合計	179,910	22,538	4,727	207,175	△2,861	204,314
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注) 2	12,569	635	△203	13,001	12	13,013
その他の収益及び費用						193
営業利益						13,206

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2022年3月25日付でTrelleborg ABと締結しましたTrelleborg Wheel Systems Holding ABの株式譲渡契約について、2023年4月までに競争法に基づく事前承認が必要となる各国・地域での承認の取得を含む取引実行の前提条件が全て充足又は放棄されたことにより、2023年5月2日に全株式の取得を完了し、Trelleborg Wheel Systems Holding ABを完全子会社としました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しております。

現在のタイヤ市場において、生産財は市場の半分を占める一方、当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の構成比は2:1

となっており、事業の安定性と収益拡大を図るためには、タイヤ生産財の中でも収益力の高いOHT事業の成長が、当社において重要な課題となっておりました。

今回の買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていただきます。

(2) 株式取得の相手の名称

Trelleborg AB

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①	名称	Trelleborg Wheel Systems Holding AB	
②	所在地	スウェーデン トレルボルグ市	
③	代表者の役職・氏名	Johansson, Anders Niklas氏、Lars Ivar Leijonberg氏 Måns Patrick Romberg氏 (共同代表)	
④	事業内容	農機・産業用タイヤの製造販売	
⑤	資本金	100,000スウェーデン・クローナ	
⑥	設立年月日	2007年10月2日	
⑦	大株主及び持株比率	Trelleborg AB 100.0%	
⑧	当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
		人的関係	記載すべき該当事項はありません。
		取引関係	記載すべき該当事項はありません。
⑨	対価の種類	現金	
⑩	のれん、識別可能な取得資産及び引き受け負債	現時点で企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等を開示しておりません。	
⑪	当該会社の連結経営成績	売上高 132億77百万スウェーデンクローナ (約1,725億円/2022年度) (注)	

(注) 上記連結経営成績は、想定される譲渡対象全体に関する財務数値として、Trelleborg ABより提供されたものです。なお、同社より純損益は提供されていないため、開示しておりません。

(4) 株式取得の時期

2023年5月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①	取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
②	取得価額	Trelleborg Wheel Systems Holding ABの普通株式等 約3,072億円 (2,074百万ユーロ) (注)
③	異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 株式の取得価額については、株式譲渡契約記載の企業価値及び業績連動型のアーンアウト方式による追加代

金の合計額を記載しており、最終的な取得価額は、株式譲渡契約記載の価格調整条項に基づき決定されます。
 なお、円貨については事前の為替予約による換算額も含まれております。

(6) 取得資金の調達

当社は、本件買収に係る同社株式の取得資金調達のため、以下のとおり借入を実行しております。なお、今回調達する資金につきましては、当社の強固な財務体質及びバンクフォーメーションを活用し、長期固定かつ低利の借入に借り換えする予定であります。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	3,020億円
③ 借入利率	1ヵ月Tibor + 0.2%
④ 借入実行日	2023年5月2日
⑤ 返済期限	2024年4月25日
⑥ 担保提供資産の有無	無